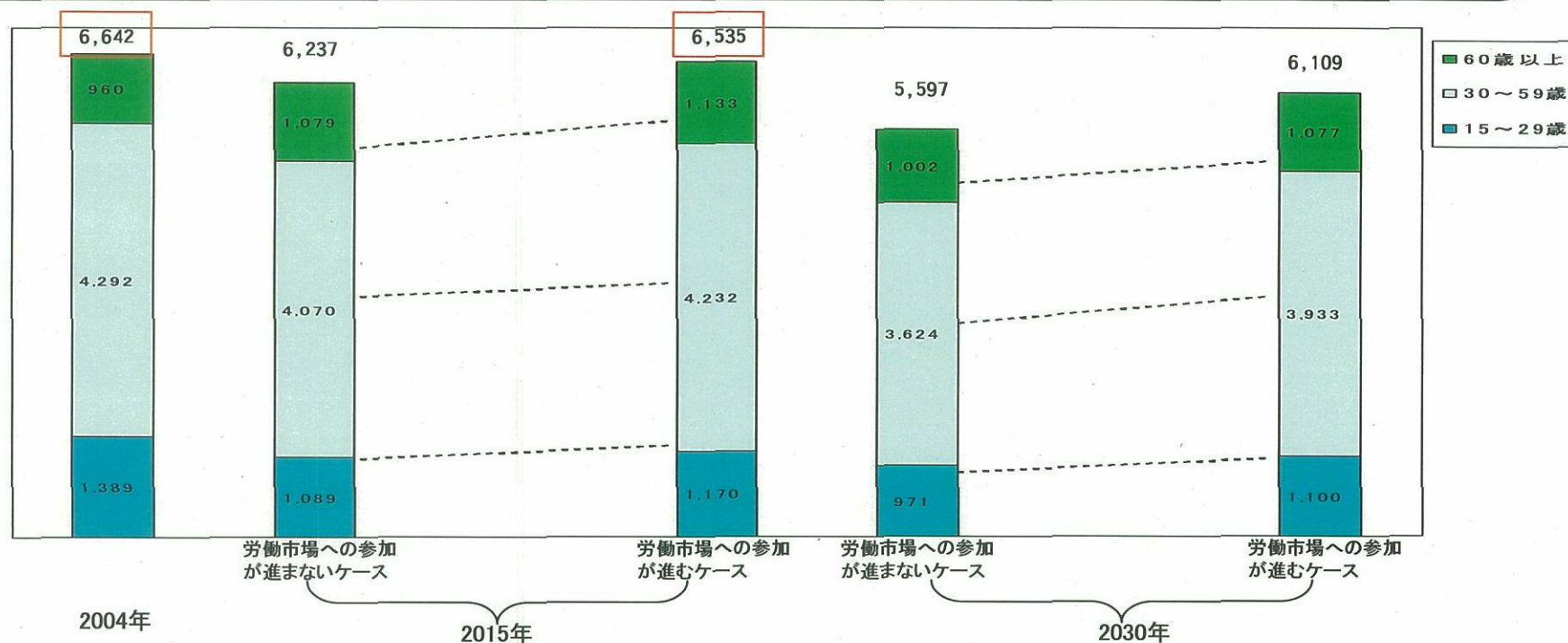


今後の労働力人口の推計

少子化の進展等により、労働力人口は減少で推移していくものと見込まれる。
 高齢者、女性、若者の労働市場への参加を促進させる諸施策を何も講じない場合、2015年(6,237万人)には2004年(6,642万人)と比べて約400万人の減少が見込まれる。
 労働市場への参加を促進させる諸施策を講じた場合には、2015年時点で約300万人の増加が見込まれるが、その場合でも、2015年(6,535万人)には2004年(6,642万人)と比べて約100万人の減少が見込まれる。



(資料出所) 2004年は総務省統計局「労働力調査」、2015年、2030年は厚生労働省職業安定局の推計(2005年7月)による。

- (注) 1. 「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年と同じ水準で推移すると仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004～2015年で年率0.7%程度、2015～2030年で年率0.6%程度と見込んでいる。
2. 「労働市場への参加が進むケース」では、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004～2015年で年率1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。
3. この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分には考慮していないが、こうした制度の変更が労働力需給両面に影響を及ぼす可能性があることには留意する必要がある。